

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月14日
【中間会計期間】	第73期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社東京商品取引所
【英訳名】	Tokyo Commodity Exchange, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 濱田 隆道
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番7号
【電話番号】	03-3661-9191
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 高階 行雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番7号
【電話番号】	03-3661-9191
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 高階 行雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
営業収益 (千円)	1,495,604	1,577,580	1,541,898	2,951,999	3,095,785
経常損失 () (千円)	683,900	323,560	338,192	1,034,077	718,444
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 () (千円)	684,718	327,144	342,760	1,099,539	727,362
中間包括利益又は包括利益 (千円)	684,718	327,144	342,837	1,099,539	728,267
純資産額 (千円)	8,338,286	7,596,321	6,852,360	7,923,466	7,195,198
総資産額 (千円)	109,739,221	133,319,016	141,964,784	122,767,698	136,117,641
1株当たり純資産額 (円)	731.53	666.44	601.17	695.14	631.25
1株当たり中間(当期)純損 失金額 () (円)	225.16	107.57	112.71	361.57	239.18
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	5.7	4.8	6.5	5.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	420,986	1,339,479	584,744	1,639,732	985,534
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	55,777	133,062	139,553	513,519	463,877
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	4,168,507	6,977,900	4,767,262	5,771,483	4,322,071
従業員数 (人)	94	92	93	92	93

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 中間期末(期末)従業員数は、就業人員(当社グループ(当社及び当社の関係会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、嘱託社員及び臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員数)を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
営業収益 (千円)	1,335,212	1,351,129	1,338,744	2,642,118	2,632,945
経常損失 () (千円)	687,075	365,303	375,207	1,078,983	812,573
中間(当期)純損失 () (千円)	683,654	354,554	365,792	1,124,165	790,265
資本金 (千円)	1,989,416	1,989,416	1,989,416	1,989,416	1,989,416
発行済株式総数 (株)	3,124,573	3,124,573	3,124,573	3,124,573	3,124,573
純資産額 (千円)	6,680,435	5,885,369	5,082,883	6,239,923	5,448,753
総資産額 (千円)	12,113,861	13,029,782	9,786,901	12,717,966	10,105,797
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	45.2	51.9	49.1	53.9
従業員数 (人)	76	72	74	74	74

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間期末(期末)従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者(兼務出向を除く))を除き、社外からの当社への受入出向者(兼務出向を除く)を含む。)であり、嘱託社員及び臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員数)を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
取引所事業	74
清算事業	19
合 計	93

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び当社の関係会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託社員及び人材派遣会社からの派遣社員数を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
取引所事業	74
合 計	74

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者（兼務出向を除く）を除き、社外からの当社への受入出向者（兼務出向を除く）を含む。）であり、嘱託社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により東京商品取引所労働組合が組織されており、中央区労働組合協議会に加盟しております。2018年9月30日現在の組合員数は9人です。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いております。

商品市場におきましては、堅調な米国経済を背景とするFRBの利上げペースの維持とこれに伴うドル高により、商品価格が総じて下落基調となる中、新興国通貨危機や世界的な貿易摩擦の深刻化懸念等から金や白金を中心にボラティリティが上昇し取引高も増加しましたが、原油については、主要産油国の協調減産合意の高い順守率を背景に米国のイラン核合意離脱表明やベネズエラの経済混乱に起因する供給懸念から価格上昇が顕著となる一方、原油ETNの残高が大きく減少したことなどから取引高は伸び悩みました。また、金及び白金の限日取引の取引高が減少したこと等から、当中間連結会計期間における総取引高は1,117万枚（前年同期比9.6%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益1,541,898千円（前年同期比2.3%減）、営業損失376,491千円（前年同期比4.9%増）、経常損失338,192千円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は342,760千円（前年同期比4.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

取引所事業

当事業部門における営業収益は1,338,744千円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失（経常損失）は375,207千円（前年同期比2.7%増）となりました。

清算事業

当中間連結会計期間における債務引受件数は2,260万件（前年同期比10.3%減）となり、当事業部門における営業収益は203,154千円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益（経常利益）は37,015千円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は584,744千円（前年同期は1,339,479千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を338,192千円計上したものの、減価償却費517,053千円の計上及び受渡代金の増加523,462千円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は139,553千円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出105,796千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動の結果獲得及び使用した資金はありません。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ445,191千円増加の4,767,262千円となりました。

業績の状況

(1) 収益実績

セグメント別収益実績	2017年度中間連結 会計期間(千円)	構成比 (%)	2018年度中間連結 会計期間(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
定額参加料	38,310	2.4	34,640	2.2	9.6
定率参加料	1,152,032	73.0	1,146,525	74.4	0.5
資格取得料収入	1,000	0.1	-	-	-
相場転送利用料	61,162	3.9	58,334	3.8	4.6
システム関連利用料	94,281	6.0	97,978	6.4	3.9
その他	4,343	0.3	1,266	0.1	70.8
取引所事業	1,351,129	85.6	1,338,744	86.8	0.9
清算手数料	226,450	14.4	203,154	13.2	10.3
清算事業	226,450	14.4	203,154	13.2	10.3
合計	1,577,580	100.0	1,541,898	100.0	2.3

(注) 1. 主な相手先別の収益実績及び当該収益実績の総収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	271,537	17.2	432,715	28.1
日産証券株式会社	353,277	22.4	252,763	16.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 取引高実績

市場・商品		2017年度中間連結会計 期間取引高(枚)	構成比 (%)	2018年度中間連結会計 期間取引高(枚)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
金	標準	3,335,749	27.0	3,851,394	34.5	15.5
	ミニ	382,839	3.1	409,068	3.7	6.9
	限日	1,654,717	13.4	1,250,184	11.2	24.4
	オプション	15,113	0.1	16,421	0.1	8.7
	現物取引	148	0.0	145	0.0	2.0
銀		10,595	0.1	9,974	0.1	5.9
白金	標準	1,353,055	10.9	1,405,782	12.6	3.9
	ミニ	73,978	0.6	74,038	0.7	0.1
	限日	1,116,336	9.0	542,343	4.9	51.4
パラジウム		15,915	0.1	17,200	0.2	8.1
貴金属市場		7,958,445	64.4	7,576,549	67.8	4.8
ゴム市場		1,017,324	8.2	809,380	7.2	20.4
アルミニウム市場		-	-	-	-	-
原油		2,763,121	22.3	2,270,177	20.3	17.8
ガソリン	バージ	325,624	2.6	323,325	2.9	0.7
	バージスワップ	3,045	0.0	1,751	0.0	42.5
	ローリースワップ	3,172	0.0	1,725	0.0	45.6
灯油	バージ	98,676	0.8	78,445	0.7	20.5
	バージスワップ	3,003	0.0	1,725	0.0	42.6
	ローリースワップ	2,956	0.0	1,726	0.0	41.6
軽油	バージ	0	0.0	0	0.0	-
	バージスワップ	2,955	0.0	1,722	0.0	41.7
	ローリースワップ	2,952	0.0	1,726	0.0	41.5
石油市場		3,205,504	25.9	2,682,322	24.0	16.3
ガソリン		6,542	0.1	4,652	0.0	28.9
灯油		2,037	0.0	1,504	0.0	26.2
中京石油市場		8,579	0.1	6,156	0.1	28.2
一般大豆		21,686	0.2	2,708	0.0	87.5
小豆		4,523	0.0	5,073	0.0	12.2
とうもろこし		149,402	1.2	97,232	0.9	34.9
粗糖		-	-	-	-	-
農産物・砂糖市場		175,611	1.4	105,013	0.9	40.2
合計		12,365,463	100.0	11,179,420	100.0	9.6

(注) 1. 貴金属市場は、金・銀・白金・パラジウムの4商品で構成されております。

2. ゴム及びアルミニウムは単一で市場を構成しております。

3. 石油市場は、原油・ガソリン・灯油・軽油の4商品で構成されております。

4. 中京石油市場は、ガソリン・灯油の2商品で構成されております。
5. 農産物・砂糖市場は、一般大豆・小豆・とうもろこし・粗糖の4商品で構成されております。
6. 石油市場のバージガソリンスワップ、ローリーガソリンスワップ、バージ灯油スワップ、ローリー灯油スワップ、バージ軽油スワップ、ローリー軽油スワップは2017年5月より取引を開始しました。
7. アルミニウムは、2010年10月限の納会日をもって取引を休止しました。
8. 農産物・砂糖市場の粗糖は、2015年3月限の納会日をもって取引を休止しました。

(3) 取引参加者の異動状況

区分		2017年度末 取引参加者数 (社)	2018年度中間 連結会計期間末 取引参加者数 (社)	取引参加者数 増減(社)
貴金属市場	金	46	45	1
	銀	43	42	1
	白金	37	36	1
	パラジウム	38	37	1
ゴム市場		31	30	1
アルミニウム市場		15	14	1
石油市場	原油	40	39	1
	ガソリン	41	40	1
	灯油	41	40	1
	軽油	40	39	1
中京石油市場	ガソリン	35	33	2
	灯油	35	33	2
農産物・砂糖市場		32	30	2
合計(実数)		82	79	3

(注) 合計(実数)においては、重複する取引参加者を除いております。

(4) 株式会社日本商品清算機構の債務引受件数実績

	2017年度中間 連結会計期間 債務引受件数 (件)	構成比 (%)	2018年度中間 連結会計期間 債務引受件数 (件)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
株式会社東京商品取引所	24,770,704	98.4	22,406,740	99.1	9.5
大阪堂島商品取引所	414,016	1.6	194,488	0.9	53.0
合計	25,184,720	100.0	22,601,228	100.0	10.3

(注) 株式会社日本商品清算機構では、債務引受1件毎に清算手数料を徴収しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行ったうえで、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

(資産)

資産合計は141,964,784千円で、前連結会計年度末に比較して5,847,143千円増加しました。

流動資産は118,982,059千円で、前連結会計年度末に比較して572,391千円増加しました。これは主に有価証券の増加278,947千円、未収場勘定損金徴収額の増加444,964千円及び現金及び預金の減少147,613千円等によるものです。

固定資産は22,982,724千円で、前連結会計年度末に比較して5,274,751千円増加しました。これは主に投資有価証券の増加5,622,565千円及び無形固定資産の減少363,274千円等によるものです。

(負債)

負債合計は135,112,424千円で、前連結会計年度末に比較して6,189,981千円増加しました。

流動負債は128,761,575千円で、前連結会計年度末に比較して6,460,790千円増加しました。これは主に取引証拠金の増加5,587,179千円、受渡代金の増加523,462千円及び未払場勘定益金交付額の増加444,964千円等によるものです。

固定負債は6,350,848千円で、前連結会計年度末に比較して270,809千円減少しました。これは主に清算預託金の減少271,694千円等によるものです。

(純資産)

純資産は6,852,360千円で、前連結会計年度末に比較して342,837千円減少しました。これは親会社株主に帰属する中間純損失の計上342,760千円によるものです。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

業績等の概要にあるとおり、当中間連結会計期間における総取引高は1,117万枚（前年同期比9.6%減）となりましたが、この結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業損益及び営業損失

当中間連結会計期間における総取引高は1,117万枚（前年同期比9.6%減）となりましたが、金及び白金の限日取引などの定率参加料単価の小さな商品の取引高減少が主な要因であり、これにより当社グループの営業収益は1,541,898千円（前年同期比2.3%減）に留まりました。

また、営業費用は、1,918,389千円（前年同期比0.9%減）となりました。これは事務運営費の減少等によるものです。

以上の結果、営業損失は376,491千円（前年同期比4.9%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、38,322千円（前年同期比8.5%増）となりました。これは主に有価証券利息の増加によるものです。

営業外費用は、23千円（前年同期は営業外費用なし）となりました。外貨建取引に伴う為替差損によるものです。

以上の結果、経常損失は338,192千円（前年同期比4.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間に特別利益及び特別損失は発生していません。

その結果、税金等調整前中間純損失は338,192千円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は342,760千円（前年同期比4.8%増）となりました。

(4) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、[業績等の概要]に記載しております。

(5) 当中間連結会計期間の施策

当中間連結会計期間において、当社は、2018年3月に策定した中期経営計画（2018年度からの3ヵ年計画）に基づき、主として ~ に記載した施策に取り組みました。

個人投資家の市場参入促進に向けた取組みの強化

今年度からの新たな取組みとしては、将来性の高い最先端技術である人工知能を活用した商品先物版口ロボットアドバイザーサービスの商品先物取引業者による普及を支援し、有効な資産形成の場としての業界のイメージアップとそれによる個人投資家の参入促進を進めています。

また、これまで展開してきた普及啓発活動から更に一步踏み込み込んだ活動として、2018年4月より「TOCOM投資スクール」を開講し、金融リテラシー普及に向けた投資家教育にも着手しました。

従来から継続する取組みとしては、2017年度から開始した「リアルトレードコンテスト」及び「TOCOMサロン」の拡充に加え、2016年5月に開設した「TOCOMスクエア」を起点とするリアル・バーチャル両面からの情報発信を強化しています。

今回が3回目の開催となる「リアルトレードコンテスト」では申込者数が前2回を大きく上回り、中国FCM（注1）の協力の下で中国人投資家も多数参加しています。また、ほぼ毎月開催している「TOCOMサロン」は専門性の高い講演内容が登録外務員から好評を得ており、「TOCOMスクエア」の来場者数は高水準を維持しています。

海外マーケティング活動の強化

昨年度に続き、当社市場の主要プレーヤーである海外ブロップハウス（注2）等の参入促進に向けた働きかけを継続するとともに、高い将来性が見込まれる中国でのマーケティング活動を強化しています。

新規ブロップハウスとしては、シンガポールを本拠とする事業者等の複数社が新たに参入しています。

中国におけるマーケティングについては、非鉄金属の世界最大手の取引所であり、貴金属現物取引の価格指標の形成にも関与するロンドン金属取引所を傘下に持つ香港取引所とのMOU（注3）を締結するとともに、香港の大手FCMと協力しながらリアルトレードコンテストへの中国人投資家の参入促進活動を推進しています。

この他、貴金属等の国際的な業界団体イベントへの参加により、当社市場の国際的な地位向上を図るとともに、下記のTSR20上場に備え、生産国及び消費国の双方におけるマーケティングイベント開催等を積極的に展開し、円滑な取引開始に向けた下地作りの活動を行いました。

総合コモディティ市場整備に向けた取組み

今年度は、需要構造の変化を踏まえたゴム市場への技術的格付けゴム（TSR20）の追加に加え、エネルギー事業者へのリスクヘッジインフラの提供と新たな市場参加者の参入促進等を目的とする総合エネルギー市場の開設及びその先駆けとなる電力先物取引の開始に向けた取組みに注力しています。

TSR20については、2018年10月9日より取引を開始しました。電力先物取引については、早期の取引開始に向け、関係者との調整を進めております。

次期売買・清算システム更改に向けた検討作業の開始

当社では営業費用の過半を占めるシステム費用の大幅な削減に向けて、今年度より2021年9月に予定する次期売買・清算システム更改の本格的な検討作業に着手しました。

現行システムの分析評価、次期売買清算システムの対応方針の策定、システムベンダーに求める情報提供依頼書（RFI）の作成による費用感等の情報収集等の検討作業は概ね計画どおり進行しています。

今後については、システムベンダーに対し情報提案依頼（RFP）を提示・説明し、ベンダー候補選定に向けた評価等の活動を実施します。

（注）1．FCM（Futures Commission Merchant）：

顧客の注文を市場に取り次ぐ現地ブローカーをいう。日本の商品先物取引業者に相当。

2．ブロップハウス：

自己取引を行うトレーダーであり、主に、かつて欧米の商品取引所のフロアで取引を行っていたトレーダーが、コンピュータを駆使し、主として短期の売買を大量に行うようになったもの。

3．MOU（Memorandum of Understanding）：

協力関係構築に係る覚書。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	15,000,000株
無議決権株式	100,000株
計	15,100,000株

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,041,000	3,041,000	非上場・非登録	(注)1、2
無議決権株式	83,573	83,573	非上場・非登録	(注)1、2、3、4
計	3,124,573	3,124,573	-	-

(注)1. 単元株式数は、普通株式100株、無議決権株式1株であります。

2. 株式の譲渡又は取得については、当社の承認を要します。

3. 普通株式と無議決権株式を発行している理由は、当社が商品取引所法(現 商品先物取引法)に基づく組織変更を行うにあたり、組織変更前の議決権が出資口数にかかわらず1会員1個であることを踏まえ、組織変更の際の会員への株式の割当ては、議決権が全会員同じ個数になるように、普通株式と無議決権株式を組み合わせる必要があったためであります。

4. 無議決権株式の内容は、以下のとおりであります。

- ・ 議決権 株主総会において決議することができる事項の全部につき、議決権を行使することができない。
- ・ 配当 普通株式に対し剰余金の配当(期末配当金及び中間配当金に限る。)を行う場合には、無議決権株主(無議決権株式の登録株式質権者を含み、株主名簿に登録株式質権者が記載又は記録された無議決権株式に係る無議決権株主を除く。)に対しても、無議決権株式1株につき、普通株式配当基準額に1.2を乗じて得た額(1円未満の端数については、切り捨てるものとする。)の金銭による剰余金の配当を行う。この場合、普通株式配当基準額とは、剰余金の配当の効力が生ずる日における無議決権株式の株式係数(100又は分割若しくは併合等の行為があった場合は、当該分割等の比率に基づき調整した係数)に相当する数の普通株式に当該剰余金の配当により割り当てられる配当財産の額をいう。
- ・ 残余財産の分配 普通株主に対し残余財産の分配を行う場合には、無議決権株主に対しても、無議決権株式1株につき、普通株式分配基準額の金銭を残余財産の分配として支払う。この場合、普通株式分配基準額とは、残余財産の分配に係る会社法第504条第1項各号に掲げる事項を定めた日における無議決権株式の株式係数に相当する数の普通株式に当該残余財産の分配により割り当てられる残余財産の額をいう。
- ・ 取得請求権 無議決権株主は、当社の普通株式が金融商品取引所に上場された日以後、当社が無議決権株式1株を取得すると引換えに、当該取得する日における無議決権株式の株式係数に相当する数の当社の普通株式を交付することを請求することができる。
- ・ 取得条項(株式) 次の各号に掲げるいずれか早い日以後の日で会社法第168条第1項に基づき代表執行役が別に定める日が到来することをもって、無議決権株式の全部又は一部を取得する事由とする。
 - (1) 当社が当社の普通株式を金融商品取引所に上場する旨を当該金融商品取引所に対して申請した日
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約について当社の株主総会で承認された日(株主総会決議が不要な場合は、合併契約を締結した日)

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画について当社の株主総会で承認された日（株式交換契約について株主総会の決議が不要な場合は、株式交換契約を締結した日）

上記の事由により無議決権株式を取得する場合には、当社が当該無議決権株式1株を取得するのと引換えに、当該取得する日における無議決権株式の株式係数に相当する数の当社の普通株式を交付する。

上記の事由により無議決権株式の一部を取得する場合には、按分比例の方法又は抽選により取得する無議決権株式を定める。

・取得条項（金銭） 当社が当社の普通株式を金融商品取引所に上場する旨を当該金融商品取引所に対して申請した日以後の日で会社法第168条第1項に基づき代表執行役が別に定める日が到来することをもち、無議決権株式の全部又は一部を取得する事由とする。

上記の事由により無議決権株式を取得する場合には、当社が当該無議決権株式1株を取得するのと引換えに、当該取得する日における無議決権株式の一株当たり純資産額に相当する金額の金銭を交付する。

上記の事由により無議決権株式の一部を取得する場合には、按分比例の方法又は抽選により取得する無議決権株式を定める。

・全部取得条項 当社は、会社法第171条第1項の株主総会の決議に基づき無議決権株式の全部を取得することができる。この場合において、当該無議決権株式の取得対価の価額は、取得対価の内容に応じて、上記の取得条項（株式）及び取得条項（金銭）に準じて算定するものとする。

5. 当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為を行う場合又は無議決権株式若しくは無議決権株式を目的とする新株予約権に関する募集事項の決定をする場合には、無議決権株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨を定款で定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2018年4月1日～ 2018年9月30日	-	3,124,573	-	1,989,416	-	1,391,416

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	192,955	6.18
日本ユニコム株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	153,157	4.90
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	152,961	4.90
三菱商事RtMジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-2	152,623	4.88
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	151,250	4.84
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	150,000	4.80
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	150,000	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	150,000	4.80
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	150,000	4.80
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	149,000	4.77
計	-	1,551,946	49.67

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位18名は以下のとおりであります。

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	1,884	6.20
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	1,519	5.00
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	1,500	4.93
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	1,500	4.93
日本ユニコム株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	1,500	4.93
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,500	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,500	4.93
三菱商事RtMジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-2	1,500	4.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,500	4.93
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	1,490	4.90
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (パークレイズ銀行)	東京都港区六本木6-10-1	1,376	4.52
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	1,000	3.29
カネツ商事株式会社	東京都中央区日本橋久松町12-8	750	2.47
株式会社コムテックス	大阪府大阪市西区阿波座1-10-14	750	2.47
電源開発株式会社	東京都中央区銀座6-15-1	750	2.47
岡安商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-3-8	372	1.22
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	372	1.22
フィリップ証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-2	372	1.22
計	-	21,135	69.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	無議決権株式 83,573	-	(注) 1、2
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,041,000	30,410	(注) 1
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,124,573	-	-
総株主の議決権	-	30,410	-

(注) 1. 株式の譲渡又は取得については、当社の承認を要します。

2. 無議決権株式の内容については、「(1) 株式の総数等 発行済株式」の注記を参照願います。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 117,069,811	1 116,922,197
営業未収入金	42,403	39,112
有価証券	-	278,947
たな卸資産	6,443	6,076
未収場勘定損金徴収額	1,199,213	1,644,177
その他	91,795	91,547
流動資産合計	118,409,668	118,982,059
固定資産		
有形固定資産	2 1,964,428	2 1,954,904
無形固定資産	3,595,621	3,232,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,016,785	1 17,639,350
繰延税金資産	7,543	7,497
その他	123,593	148,626
投資その他の資産合計	12,147,922	17,795,473
固定資産合計	17,707,972	22,982,724
資産合計	136,117,641	141,964,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
取引証拠金	119,042,796	124,629,975
受渡代金	1,705,718	2,229,181
未払場勘定益金交付額	1,199,213	1,644,177
賞与引当金	45,578	45,320
その他	4,307,477	4,212,919
流動負債合計	122,300,784	128,761,575
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,240	19,280
退職給付に係る負債	855,191	847,881
清算預託金	5,452,694	5,181,000
その他	297,532	302,687
固定負債合計	6,621,658	6,350,848
負債合計	128,922,443	135,112,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,416	1,989,416
資本剰余金	2,011,460	2,011,460
利益剰余金	3,195,226	2,852,465
株主資本合計	7,196,103	6,853,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905	982
その他の包括利益累計額合計	905	982
純資産合計	7,195,198	6,852,360
負債純資産合計	136,117,641	141,964,784

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	1,577,580	1,541,898
営業費用	1,936,449	1,918,389
営業損失()	358,869	376,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,097	2,712
有価証券利息	7,150	13,902
受取賃貸料	14,536	14,560
その他	6,524	7,145
営業外収益合計	35,308	38,322
営業外費用		
為替差損	-	23
営業外費用合計	-	23
経常損失()	323,560	338,192
税金等調整前中間純損失()	323,560	338,192
法人税、住民税及び事業税	4,922	4,521
法人税等調整額	1,338	46
法人税等合計	3,584	4,568
中間純損失()	327,144	342,760
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失()	327,144	342,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	77
その他の包括利益合計	-	77
中間包括利益	327,144	342,837
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	327,144	342,837

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	1,989,416	2,011,460	3,922,589	7,923,466	7,923,466
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			327,144	327,144	327,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	327,144	327,144	327,144
当中間期末残高	1,989,416	2,011,460	3,595,444	7,596,321	7,596,321

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,989,416	2,011,460	3,195,226	7,196,103	905	905	7,195,198
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			342,760	342,760			342,760
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					77	77	77
当中間期変動額合計	-	-	342,760	342,760	77	77	342,837
当中間期末残高	1,989,416	2,011,460	2,852,465	6,853,342	982	982	6,852,360

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	323,560	338,192
減価償却費	523,267	517,053
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,748	7,310
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,710	3,040
受取利息及び受取配当金	14,247	16,615
営業未収入金の増減額(は増加)	489	3,291
未払金の増減額(は減少)	42,907	57,504
受渡代金の増減額(は減少)	1,011,220	523,462
その他	59,388	49,463
小計	1,295,503	577,762
利息及び配当金の受取額	22,776	12,467
法人税等の支払額	7,984	11,092
法人税等の還付額	29,183	5,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,479	584,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	-	17,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	11,656	8,303
有形固定資産の取得による支出	10,395	10,622
無形固定資産の取得による支出	129,324	105,796
その他	5,000	14,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,062	139,553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,206,416	445,191
現金及び現金同等物の期首残高	5,771,483	4,322,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,977,900	1 4,767,262

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日本商品清算機構

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社等の名称

JAPAN OTC EXCHANGE株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

排出量取引所設立準備株式会社

JAPAN OTC EXCHANGE株式会社

持分法を適用しない理由

各社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間末における賞与支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,342千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,543千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金、投資有価証券に含まれる預り資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
信認金預金	228,600千円	221,900千円
取引証拠金	119,042,796	124,629,975
清算預託金	5,452,694	5,181,000
受渡代金	1,705,718	2,229,181
その他	-	5

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,435,807千円	2,453,075千円

3 当社は、商品先物取引法及び当社の関係規則に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。また、連結子会社は、商品先物取引法及び同社の関係規則に基づき各清算参加者から取引証拠金及び清算預託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は充用有価証券(当社または連結子会社の規則で認められたものに限る)であります。このうち充用有価証券については、当社及び連結子会社に処分権が無いため中間連結貸借対照表には記載しておりません。なお充用有価証券の充用価格は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
信認金充用有価証券	30,878千円	25,442千円
取引証拠金充用有価証券	44,914,707	41,568,756
清算預託金充用有価証券	2,081,523	1,862,117

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費用(販売費及び一般管理費)のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当等	291,918千円	288,666千円
賞与引当金繰入額	44,011	45,320
退職給付費用	41,694	43,015
電算事業費	504,733	511,387
減価償却費	523,267	517,053

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,041,000	-	-	3,041,000
無議決権株式	83,573	-	-	83,573
合計	3,124,573	-	-	3,124,573
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
無議決権株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,041,000	-	-	3,041,000
無議決権株式	83,573	-	-	83,573
合計	3,124,573	-	-	3,124,573
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
無議決権株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	116,670,858千円	116,922,197千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
預金勘定のうち信託金預金	231,300	221,900
預金勘定のうち取引証拠金預金	103,570,864	106,752,034
預金勘定のうちOTC取引証拠金預金	-	-
預金勘定のうち清算預託金預金	5,890,793	5,181,000
預金勘定のうちOTC清算預託金預金	-	-
現金及び現金同等物	6,977,900	4,767,262

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	1,620千円	1,620千円
1年超	2,025千円	1,215千円
合計	3,645千円	2,835千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の確保を基本方針としており、定期預金や国債等の安全性の高い金融資産で運用しております。

資金調達については自己資金にて賄うことを原則としております。また緊急時に備え取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

有価証券及び投資有価証券は主として国債及び地方債であり、社内規程等に則り、安全確実な運用としております。

営業未収入金については、当社市場へ参加するための取引資格を取得する際に厳格な審査を行うとともに、毎年取引参加者の財務状況を把握するなど信用リスクの低減を図っております。

当社グループの金融資産である「現金及び預金」及び「投資有価証券」と金融負債である「取引証拠金」との間に関連があります。これは、連結子会社では、商品先物取引法に基づき、各清算参加者から預託を受けている取引証拠金（充用有価証券を除く。）を国債及び地方債の保有並びに銀行への預金等による方法で管理していることによるものです。また、連結子会社では、商品先物取引の結果生じた約定差金及び帳入差金等（これらを「場勘定」といいます。）を取引の翌営業日に損方清算参加者から徴収するとともに益方清算参加者に交付しているため、未収場勘定損金徴収額と未払場勘定益金交付額は、それぞれ同額となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	117,069,811	117,069,811	-
(2)営業未収入金	42,403	42,403	-
(3)未収場勘定損金徴収額	1,199,213	1,199,213	-
(4)投資有価証券	11,976,351	12,070,330	93,978
(5)取引証拠金	(119,042,796)	(119,042,796)	-
(6)受渡代金	(1,705,718)	(1,705,718)	-
(7)未払場勘定益金交付額	(1,199,213)	(1,199,213)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	116,922,197	116,922,197	-
(2)営業未収入金	39,112	39,112	-
(3)未収場勘定損金徴収額	1,644,177	1,644,177	-
(4)有価証券及び投資有価証券	17,877,941	17,910,340	32,398
(5)取引証拠金	(124,629,975)	(124,629,975)	-
(6)受渡代金	(2,229,181)	(2,229,181)	-
(7)未払場勘定益金交付額	(1,644,177)	(1,644,177)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 未収場勘定損金徴収額

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 取引証拠金、(6) 受渡代金、(7) 未払場勘定益金交付額

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	40,434	40,356

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

信託金は、取引参加者の脱退または資格喪失時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

清算預託金は、性質上、返還の時期を判断することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6,080,245	6,181,680	101,434
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,080,245	6,181,680	101,434
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,896,105	5,888,650	7,455
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,896,105	5,888,650	7,455
合計		11,976,351	12,070,330	93,978

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,983,100	4,056,800	73,699
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,983,100	4,056,800	73,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13,894,840	13,853,540	41,300
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,894,840	13,853,540	41,300
合計		17,877,941	17,910,340	32,398

2. その他有価証券

非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額40,434千円、及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表計上額40,356千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が商品先物取引等に係る取引所の開設・運営等を行っており、連結子会社が商品先物取引等に係る債務の引受等を行っております。

従って、当社グループは、当社が事業を展開している「取引所事業」と連結子会社が事業を展開している「清算事業」の2セグメントから構成されており、当該2セグメントを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	取引所事業	清算事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業 収益	1,351,129	226,450	1,577,580	1,577,580	-	1,577,580
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	1,351,129	226,450	1,577,580	1,577,580	-	1,577,580
セグメント利益又は 損失()	365,303	41,743	323,560	323,560	-	323,560
セグメント資産	13,029,782	123,699,256	136,729,039	136,729,039	3,410,022	133,319,016
その他の項目						
減価償却費	495,931	27,335	523,267	523,267	-	523,267
受取利息	641	26,488	27,130	27,130	20,032	7,097
有価証券利息	-	7,150	7,150	7,150	-	7,150
支払利息	20,032	-	20,032	20,032	20,032	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	137,259	4,200	141,459	141,459	-	141,459

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	取引所事業	清算事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業 収益	1,338,744	203,154	1,541,898	1,541,898	-	1,541,898
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	1,338,744	203,154	1,541,898	1,541,898	-	1,541,898
セグメント利益又は 損失()	375,207	37,015	338,192	338,192	-	338,192
セグメント資産	9,786,901	135,173,575	144,960,477	144,960,477	2,995,692	141,964,784
その他の項目						
減価償却費	496,795	20,257	517,053	517,053	-	517,053
受取利息	547	18,005	18,552	18,552	15,999	2,552
有価証券利息	-	13,902	13,902	13,902	-	13,902
支払利息	15,999	-	15,999	15,999	15,999	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	147,892	-	147,892	147,892	-	147,892

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益又は損失()	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	-	-
合計	-	-

（単位：千円）

セグメント資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	3,410,022	2,995,692
その他	-	-
合計	3,410,022	2,995,692

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取引参加料等	清算手数料等	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,191,342	226,450	159,787	1,577,580

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日産証券株式会社	353,277	取引所事業、清算事業
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	271,537	取引所事業、清算事業

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	取引参加料等	清算手数料等	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,181,165	203,154	157,579	1,541,898

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	432,715	取引所事業、清算事業
日産証券株式会社	252,763	取引所事業、清算事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	631円25銭	601円17銭

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	107円57銭	112円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	327,144	342,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	327,144	342,760
普通株式の期中平均株式数(株)	3,041,000	3,041,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	無議決権株式 83,573株 なお、無議決権株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,020	1,264,164
営業未収入金	40,179	37,474
関係会社未収入金	62,713	33,409
たな卸資産	6,443	6,076
その他	87,485	83,848
流動資産合計	2,801,842	2,807,973
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,858,997	1,861,069
その他(純額)	92,080	82,937
有形固定資産合計	1,951,077	1,944,006
無形固定資産		
ソフトウェア	3,120,192	2,689,601
ソフトウェア仮勘定	333,693	421,100
その他	5,150	5,131
無形固定資産合計	3,459,036	3,115,833
投資その他の資産		
投資有価証券	40,434	40,356
関係会社株式	1,738,619	1,738,619
その他	114,786	140,112
投資その他の資産合計	1,893,840	1,919,087
固定資産合計	7,303,954	6,978,927
資産合計	10,105,797	9,786,901

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	162,418	128,394
受渡代金	1,705,718	2,229,181
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
賞与引当金	38,454	38,244
その他	96,494	4,61,006
流動負債合計	2,403,085	2,856,826
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
退職給付引当金	767,504	753,315
その他	286,453	293,876
固定負債合計	2,253,957	1,847,191
負債合計	4,657,043	4,704,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,416	1,989,416
資本剰余金		
資本準備金	1,391,416	1,391,416
その他資本剰余金	620,043	620,043
資本剰余金合計	2,011,460	2,011,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
違約担保積立金	2,100,000	2,100,000
別途積立金	139,047	139,047
繰越利益剰余金	790,265	1,156,057
利益剰余金合計	1,448,782	1,082,989
株主資本合計	5,449,658	5,083,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	982
評価・換算差額等合計	905	982
純資産合計	5,448,753	5,082,883
負債純資産合計	10,105,797	9,786,901

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	1,351,129	1,338,744
営業費用	3 1,722,542	3 1,724,310
営業損失()	371,412	385,565
営業外収益	1 26,142	1 26,381
営業外費用	2 20,032	2 16,023
経常損失()	365,303	375,207
税引前中間純損失()	365,303	375,207
法人税、住民税及び事業税	10,749	9,414
法人税等合計	10,749	9,414
中間純損失()	354,554	365,792

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					違約担保積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,989,416	1,391,416	620,043	2,011,460	2,100,000	1,263,212	1,124,165	2,239,047	6,239,923	6,239,923
当中間期変動額										
別途積立金の取崩						1,124,165	1,124,165	-	-	-
中間純損失（ ）							354,554	354,554	354,554	354,554
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,124,165	769,611	354,554	354,554	354,554
当中間期末残高	1,989,416	1,391,416	620,043	2,011,460	2,100,000	139,047	354,554	1,884,492	5,885,369	5,885,369

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					違約担保積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,989,416	1,391,416	620,043	2,011,460	2,100,000	139,047	790,265	1,448,782	5,449,658	5,449,658
当中間期変動額										
別途積立金の取崩						-	-	-	-	-
中間純損失（ ）							365,792	365,792	365,792	365,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	365,792	365,792	365,792	365,792
当中間期末残高	1,989,416	1,391,416	620,043	2,011,460	2,100,000	139,047	1,156,057	1,082,989	5,083,866	5,083,866

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	905	905	5,448,753
当中間期変動額			
別途積立金の取崩			-
中間純損失（ ）			365,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	77	77
当中間期変動額合計	77	77	365,870
当中間期末残高	982	982	5,082,883

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年～20年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間末における賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 現金及び預金に含まれる預り資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
信認金預金	228,600千円	221,900千円
受渡代金	1,705,718	2,229,181

2 偶発債務

当社は、清算参加者の保証委託に基づき、関係会社である株式会社日本商品清算機構との間で、清算参加者の決済不履行により株式会社日本商品清算機構が損失を受けた場合において、当該清算参加者が同社へ預託している預託金等で補てんしてなおその損失額に不足する場合において、当社の違約担保積立金が充当される損失保証契約を交わしております。

3 当社は、商品先物取引法及び当社の関係規則に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は充用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）であります。このうち充用有価証券については、当社に処分権が無いため中間貸借対照表には記載しておりません。なお充用有価証券の充用価格は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
信託金充用有価証券	30,878千円	25,442千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取賃貸料	19,398千円	19,422千円
受取利息	641	707

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	20,032千円	15,999千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	46,699千円	42,188千円
無形固定資産	450,658	454,607

(有価証券関係)

子会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表及び前事業年度の貸借対照表計上額1,733,619千円）及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表及び前事業年度の貸借対照表計上額5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月7日

株式会社東京商品取引所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下万樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京商品取引所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京商品取引所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月7日

株式会社東京商品取引所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下万樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京商品取引所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京商品取引所の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。